



## 「万人のための教育」こそが解決の鍵

サボール・アーメッド・カカールさん（パキスタン）

パキスタン憲法第25-A条は、全ての児童に対して無償で義務教育を受けられる基本的権利を保障しています。また、パキスタンは万人に対する教育に関連した様々な条約や国際公約の締約国でもあります。しかしながら、この目標達成に向けた歩みは遅々として進んでいないのが実情です。

2010年の第18次憲法改正を受け、学校教育に関する立法権および行政権は州に移譲されました。そのため、国内の全ての児童が就学できるための重要な第一歩として、各州には無償の義務教育のための法律を制定することが義務付けられています。今やこの目標達成の責任は州に委ねられています。

パキスタンでは5～16歳の児童2,502万人が、教育を受ける権利を剥奪されています。小学校就学年齢の児童のうち、およそ5人に1人が学校に通っておらず、その割合は高等教育になるほど高くなっています。地域別に見ると、不就学児童の割合が最も高いのはバローチスタン州で、次いで連邦直轄部族地域(FATA)となっています。全体的な分布では、パンジャーブ州が不就学児童数全体の半分以上を占めています。また、2,502万人の不就学児童のうち半数以上が女兒です。女兒に対して学校教育を受ける機会が均等に与えられているかについては、地域差が激しいことがデータから分かります。その中で最も男女格差が大きいのはカイバル・パクトゥンクワ州です。女兒・男児ともに、学校教育へのアクセスは農村部の方がより困難となっており、高等教育に進むほど都市部との格差が拡大しています。同様に、最貧家庭の子供は裕福な家庭の子供と比べて不就学となる傾向が強くなっています。

パキスタンは道義的、政治的、そして何よりも法的に国内の全ての児童に質の高い教育を提供する義務を負っています。子供たちが学校の内外で直面している問題については誰もが認めるどころであり、あらゆる政治家や政策決定者がこの問題の解決に向けたコミットメントを表明しています。しかし教育に対するコミットメントを表明すること自体、もはやありきたりでやり尽くされたという感が否めなくなっているのも事実です。

パキスタン全体の就学率についてジェンダー別のデータを見ると、5～16歳の児童のうち1,590万人の男子が学校に通っているのに対し、女子は1,190万人にとどまっています。その結果、1,370万人の女子と1,140万人の男子が不就学となっています。人口に対する割合にすると、5～16歳の女子の不就学率が53%であるのに対し、男子は42%です。また、不就学児童の半数以上が女子であり、総数の55%を占めています。

前述したように、女子に対して学校教育の機会が平等に与えられているかには大きな地域差が見られますが、イスラマールバード首都圏を除き、全国的に不就業児童の割合は男子より女子の方が高くなっています。最も男女差が大きいのはカイバル・パクトゥンクワ州で、女子の半数以上が不就業であるのに対し、男子はわずか20%です。連邦直轄部族地域(FATA)がこれに続き、女子の78%が不就業であるのに対し、男子は47%です。アザド・カシミールも同じような状況にあり、女子の45%、男子の40%が不就業となっています。

宗教や部族の伝統などその理由の如何を問わず、パキスタンの文化によって教育、特に女子教育に対して課される制約が、一般に普及している傾向があります。しかし、そのような制約を主張する根拠は極めて薄弱です。社会的制約により学校教育が妨げられるような特殊な地域は存在しますが、特に女子児童の就学に関する全国的な総計値からするとそのような地域の割合はごくわずかに過ぎません。従って、不就業児童の問題の原因となっているのは社会が教育サービスを十分に要求しきれていないからではなく、教育サービスの提供が十分になされていないからだと考えられます。

すなわち、文化的側面が原因で支障をきたしているのではなく、親が子供を安心して学校に通わせられるような安全な環境と必要な設備の提供を国が怠っていると捉えることが重要なのです。実際、パキスタンでは様々なリスクが存在するにもかかわらず1,194万人の女子児童が学校に通っていますが、このことは娘を持つ親の決意の表れと言えます。

くり返しになりますが、パキスタンでは全ての児童が学校に通えている訳ではありません。低い就業率と急激な人口増加により、不就業児童数は確実に伸びています。この国では人口の45%が20歳以下であり、小学校に通う児童の割合は全体のわずか71%に過ぎません。つまり、2,300万人の子供たちが教育の機会を奪われているのです。さらに、学校での出席率も女子より男子の方が高くなっています。

バローチスターン州（ネパールの中でも貧困が深刻）の状況が最悪です。10歳以上の人口の識字率はわずか28%で、男女別では男性が39%、女性が16%となっています。パキスタンでは子供の教育に対して親が果たす役割は非常に限定的で、このことも膨大な数の不就業児童を生み出す背景となっています。大半の親は質の高い教育を低コストで受けさせることを望んでいます。この国の階級に基づいた複合的な教育制度のためにその望みが実現することはありません。私立学校が提供する優れた質の高い教育は富裕層の子供たちだけが享受できる一方、貧困層の子供たちは公立学校で良い教育を受けようと苦心していますが、設備や教育の質の点で公立学校は私立に劣ります。

また不就業児童数が多いもう一つの要因として、子供に対する親の監督が不十分であることが挙げられます。親は子供が一旦学校に入学すればその監督責任は教師や学校側にあるとみなし、自分たちはあらゆる責任や心配から解放されていると考えます。

さらに、親が子供を学校に通わせる唯一の目的は、将来公的・私的組織に就職させることです。そのため、子供を取り巻く環境は学習に適したものとは言えません。学習過程ももっぱら組織に就職し収入を得て、家族を養えるようになることに重点が置かれています。女子の就業率が低い主な理由に、将来的に男子は大黒柱として家族を支える存在になるのに対し、女子は主婦になるのだから、男子の教育

に力を入れるべきだという現実的な考え方があります。パキスタンでは、教育問題に取り組み平和と非暴力の文化を推進していくためにも、男女の均等な機会の確保が強く求められています。